事例No.	1745
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	兵庫県伊丹市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・下水道事業 ・組織改革

事例種類	その他

事例内容・タイトル

上下水道事業を通じて一の管理者を設置する取組

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【兵庫県伊丹市】
上下水道事業を通じて一の管理者を設置する取組

その他　**水道事業・下水道事業**

兵庫県伊丹市上下水道局経営企画室経営企画課

● 取組の概要

今後の経営環境の変化に対応し経営基盤を強化するため、水道事業及び下水道事業を組織統合し、経営の一元化を行った。

◆総事業費　なし

◆背景

- 本市の水道事業及び下水道事業は、水需要の減少が継続する中、施設の更新・改良事業、耐震化・強靭化事業が求められるとともに、人口減少社会の到来による水道料金・下水道使用料収入の減少が見込まれる厳しい経営環境にあった。また、団塊の世代の大量退職以降、技術の継承という観点からも厳しい状況にあった。
- こうした経営環境の変化に対応し、将来にわたって持続的にサービスを提供していくため、下水道事業に地方公営企業法を全部適用した上で、水道事業と下水道事業を組織統合して上下水道局とし、上下水道事業管理者を設置することとした。

◆具体的内容

- 合併入札、財務会計システムの統合、上下水道管路システムの統合、窓口の一元化等を実施し、事務処理を効率化した。
- 総務・経理部門などの共通業務を集約化するとともに、人員配置の適正化を行った。
- 上下水道局独自の職員採用、水道事業・工業用水道事業・下水道事業間での人事交流を行った。

◆効果

- 事務処理の効率化により経費が削減された（工事請負費・委託料等▲約122,732千円/平成26～29年度の4か年）。
- 集約により組織がスリム化（1課削減）し、職員数が削減された（人件費▲約15,610千円/平成26～29年度の4か年）。
- 人事交流により、技術の継承と業務水準の向上に繋がった。

● 取組のポイント

- これまで複数の窓口で行ってきた水道事業及び下水道事業における相談や申請等の窓口を集約化することにより、利用者の利便性の向上に繋がった。
- 水道料金・工業用水道料金・下水道使用料に関する業務を営業課（水道サービスステーション）の窓口に一元化するワンストップサービスにより、利用者の利便性の向上に繋がったほか、適正な債権管理が可能となった。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　202,978人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　25.00km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　202,505人（令和3年度決算）
- 処理区域内人口　202,503人（令和3年度決算）

組織統合のイメージ



● 取組のスケジュール

- 平成21年4月　下水道事業に地方公営企業法を一部適用（財務適用）。
- 平成26年4月　下水道事業に地方公営企業法を全部適用した上で、水道事業と組織統合し、上下水道事業管理者および上下水道局を設置。

● 今後の展望

- 水需要動向を注視しながら上下水道サービスの安定的、持続的提供に向けて収入の確保と支出の抑制に取り組み、更新需要に対応するため、適切な維持管理のもとで既存施設の長期使用を図りつつ、計画的・効率的に施設の改築・更新を行う。